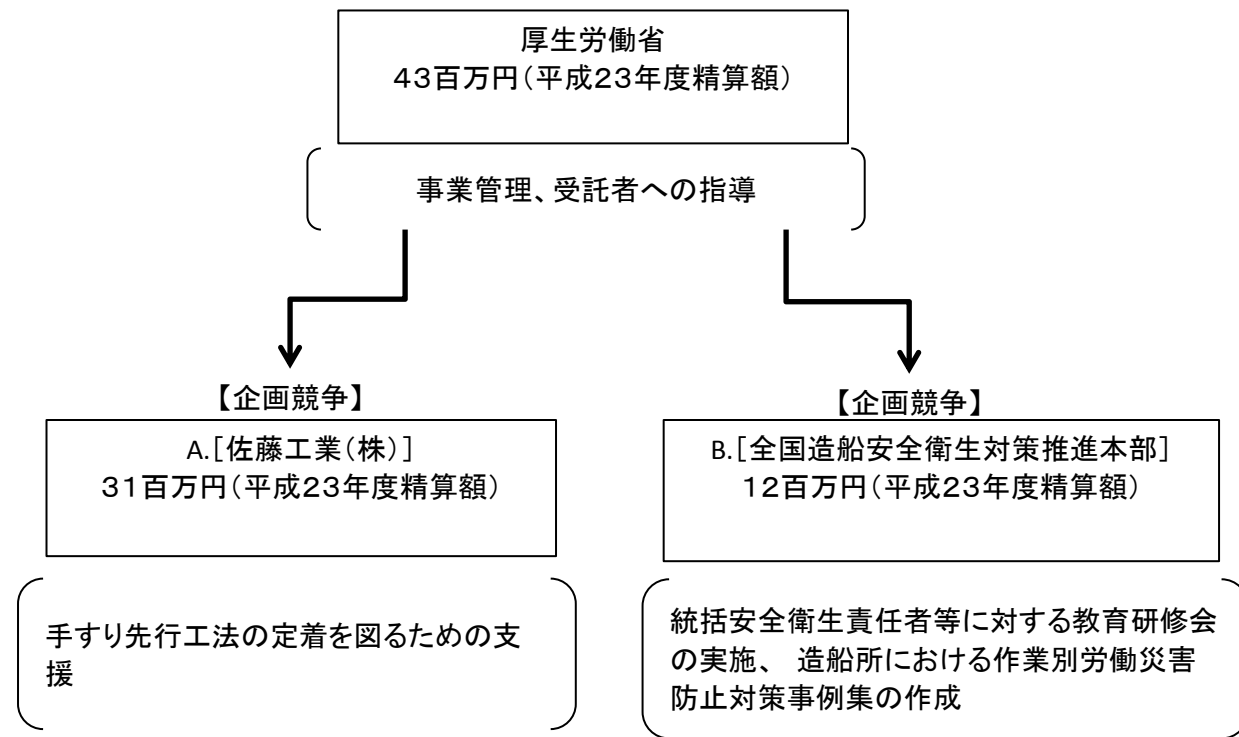


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	墜落・転落災害等防止対策推進事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	安全課		田中 正晴	
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		施策名	II-2-2 安全・安心な職場づくりを推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項		関係する計画、通知等	新成長戦略:「2020年までに労働災害を3割削減」 第11次労働災害防止計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業においては、墜落・転落災害が死亡災害の約4割を占めることから、平成21年に省令改正し、足場等からの墜落防止措置を強化して義務付けるとともに、厚生労働省労働基準局安全衛生部長通達により、手すり先行工法等の「より安全な措置」の普及を図ってきたが、手すり先行工法の普及率は31%であり、安全な足場の普及を一層図る必要がある。また、建設業と同様に特定業種の造船業においても、足場からの墜落防止措置の徹底を図る必要がある。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)について、①手すり先行工法等の普及・定着のための現場指導業務、②手すり先行工法等による工事実施のための総合的支援業務を実施する。 墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)について、①統括安全衛生責任者等に対する教育研修会の実施、②リスクアセスメント実務者に対する教育研修会の実施、③造船所における作業別労働災害防止対策事例集の作成を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			89	77	71
		補正予算					
		繰越し等					
	計			89	77	71	
	執行額			55	-		
執行率(%)			62%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	手すり先行工法等に係る指導・支援を実施した結果、有効、有用であったことから「今後、自らの施工現場で手すり先行工法等を採用する」と回答する者の割合を80%以上とする。	成果実績	%	-	-	95	80
		達成度	%	-	-	119	
	統括安全衛生責任者等に対する研修会実施事業場において、労働災害防止対策の見直しを行い具体的な対策の改善措置を講じた事業場の割合を80%以上とする。	成果実績	%	-	-	90	80
達成度		%	-	-	113		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	建設業における手すり先行工法等の普及・定着のための現場に対する指導・支援を行う。	活動実績 (当初見込み)	現場	- (-)	- (-)	208 (325)	- (200)
単位当たりコスト		148,413(円/現場)		算出根拠	30,869,838円(平成23年度支出額)÷208件(平成23年度アウトプット実績)		
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費	50	45	災害が多く発生している分野に支援対策を絞る等支援対象の選択と集中を行ったことによる事業費の減。			
	管理費	5	5				
	運営費	4	5				
	消費税	3	3				
	諸謝金	5	4				
	職員・委員等旅費	6	5				
	庁費	4	4				
計	77	71					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	建設業における死亡災害の約4割を墜落・転落災害が占め、造船業においても死亡災害につながる墜落・転落災害を防止する優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働安全衛生法第106条第1項に、労働災害防止に資するため、事業者が行う活動について技術上の助言その他必要な援助を行うことが努力義務とされており、本事業は国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)を現場に対する指導・支援の経験のない団体が受託し、事業の準備に時間を要したため、指導・支援する現場数が当初見込みを下回ったことから、平成24年度の現場に対する指導・支援の対象数を削減し、予算を削減している。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度は、企画競争により調達したが、平成24年度から一般競争入札(総合評価方式)による調達により競争性を確保した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりのコストは、技術相談員などの専門家が指導、支援を行うものとして妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業は、労働災害の防止のため、事業者に対して支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の遂行に要した推進本部管理者、技術相談員、支部管理者等に対する人件費、謝金及び旅費、リーフレット等の印刷費に使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	足場を設置する現場への直接の支援、事業場の安全衛生管理業務のキーマンへの研修会を行うものであり、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	指導・支援を受けた事業場が手すり先行工法等の採用の意向、研修を受けた事業場が改善措置の実施状況を成果目標としており、初年度である平成23年度は目標を達成した。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)を現場に対する指導・支援の経験のない団体が受託し、事業の準備に時間を要したため、指導・支援する現場数(活動実績)が当初見込みを下回った。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業において指導・支援を受けた事業場の95%が今後手すり先行工法等の採用の意向を持ち、教育研修会を受けた事業場の90%が改善措置を講じており、事業が十分に活用されていると言える。
点検結果	平成23年度の実績を踏まえ、平成24年度から建設業における手すり先行工法の普及のための現場に対する指導・支援の対象数を削減するとともに、事業運営の効率化に努めつつ、墜落・転落災害防止対策の更なる定着を図るための事業を継続する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	墜落・転落災害等防止対策推進事業については、事業対象を限定・重点化し予算の縮減を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	災害が多く発生している分野に支援対策を絞る等支援対象の選択と集中を行った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

佐藤工業(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理諸経費	推進本部人件費、借料等	13			
謝金	技術相談員謝金、支部管理者謝金等	10			
需要費	リーフレット作成費、報告書作成費等	5			
旅費	技術相談員旅費、中央研修会旅費等	3			
計		31	計		0
全国造船安全衛生対策推進本部			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
需要費	印刷製本費等	6			
旅費	講師旅費、事務局旅費、委員旅費等	3			
諸謝金	講師謝金、委員会出席謝金	2			
管理費	人件費	1			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤工業(株)	事業概要の墜落・転落災害等防止対策推進事業(建設業)に同じ	31	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国造船安全衛生対策推進本部	事業概要の墜落・転落災害等防止対策推進事業(造船業)に同じ	12	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					